

伊勢志摩サミットに関する NGO の活動について

○2016 年 G7 サミット市民社会プラットフォーム

1. 組織概要

共同代表	石井澄江（G7 保健 NGO ワーキンググループ/ジョイセフ 代表理事） 西井和裕（名古屋 NGO センター 理事長）
参加団体	63 団体（2016 年 6 月 14 日現在）
共同事務局	動く→動かす 特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター（JANIC）
活動内容	1. 開催国・日本の市民社会として、サミットや関連会合の情報を広く日本・世界の市民社会に伝える。また、日本政府・G7 諸国政府や関連機関と各国市民社会との対話や政策提言の場を設置する。 2. サミットや関連関係会合に向け、民間やアカデミアなどとのセクターを超えた連携を促進する。 3. 海外の市民社会との連絡・調整・必要な情報提供を行う。
URL	http://cso-g7-ise-shima-summit2016.blogspot.jp/
ロゴ	

2. 活動実績

時期	内容
2015 年 11 月	設立総会を開催
12 月	東京にて NGO 国際準備会議をおよび設立記念イベント開催、長嶺安政・外務審議官（シェルパ）にご挨拶いただく
2016 年 1 月	東海「市民サミット」ネットワークとの連携を開始
2 月	ローマにて NGO 国際戦略会議を開催
3 月	京都にてシンポジウム「G7 伊勢志摩サミットの主要論点—国際開発の新しい潮流を踏まえて」を国際開発学会社会連携委員会・JASID 塾などと共催 京都にて「Civil G7 対話」を開催、G7 シェルパと NGO の対話を実施 国際メディアセンターへの NGO 登録作業を代行実施
4 月	東京・大阪での事前勉強会に協力 宇山智哉・経済局参事官（サブシェルパ）との意見交換会を実施
5 月	G7 富山環境大臣会合に合わせた「環境市民フォーラム」に協力 日本記者クラブでの動く→動かすなどの記者会見に協力 三重大学での「G7 ユースサミット」に協力 四日市にて「市民の伊勢志摩サミット」を、東海「市民サミット」ネットワークと共催 国際メディアセンター・NGO ワーキング・スペースにて記者会見を実施
6 月	東京にて報告会を開催予定

○市民の伊勢志摩サミット（市民サミット）

◎概要

【開催日時】

2016年5月23日（月）10：00～18：30／24日（火）9：30～15：30

【主催】

- ・2016年G7サミット市民社会プラットフォーム
- ・東海「市民サミット」ネットワーク

【目的】

- ・G7サミットに対して政策提言を行う
- ・力強い市民社会の形成を共通目標とする
- ・海外、国内の市民団体が交流する
- ・海外、国内の市民社会へ向けて開催地の市民の声を発信する

【参加者数】

100団体、500名

【分科会】

アフリカ、シリア難民、食糧安全保障、災害、子ども、環境、グローバリゼーションと健康、気候変動・生物多様性・防災、地域間格差、ユース、SDGs、平和、移民・難民・多文化共生、教育、力強い市民社会

◎成果と課題

【成果】

- 1.（NPOとNGOとの連携）地域の課題に取り組むNPOと国際協力に取り組むNGOとの連携により開催。NPOとNGOの連携の事例として画期的な取り組みとなった。
- 2.（地域の課題と世界の課題とを関連づけて考える）東海地域のNGO/NPOにとって世界の課題は遠い存在だったが、G7サミットは世界の課題に目を向けるきっかけとなった。さらに、市民サミットの分科会を共同して担い、提言書を作成することにより、NPOにとってNGOの手法と経験に学ぶ機会となった。そのことを通して、東海三県のNGO/NPOの間に政策提言への関心と意欲を高めることにつながった。
- 3.（市民へのインパクト）分科会のワークショップに参加し、提言書作成のプロセスに直接関わる経験をした市民にとって、その場がNGO/NPOの活動を体験する機会となったことから、市民に対して一定のインパクトを与えることができた。
- 4.（15分科会で16件の提言書を作成）地域の課題に立脚した視点で世界の課題をとらえ、G7首脳に対する提言書を作成した。提言書は事前にウェブサイトにおいて公開し、広く市民からの意見を募集。市民サミット当日の参加者の意見も反映して最終的な提言書に仕上げた。英文の提言書を作成した。
- 5.（市民宣言の採択）東海「市民サミット」ネットワークの参加団体の議論に基づいて市民宣言案を作成した。市民宣言案は市民サミットの当日、参加者に対して公開し、寄せられた意見に基づいて修正を行い、エンディングセッションにおいて満場一致で採択した。

【課題】

- 1.（首脳宣言への反映）G7サミット首脳に対して直接政策提言する機会をとらえることができなかった。首脳宣言に反映できる可能性を追求するには、周到な準備と力量が必要だ

が、いずれも不足していた。

2. (海外への情報発信) 国際メディアセンターでの記者会見に海外メディアの参加がなく、海外の市民社会へ向けて、提言書及び市民宣言に関する十分な情報発信ができなかった。

3. (国内 NPO への周知) 国内で地域課題に取り組む NPO への周知が十分でなく、NPO の参加に関しては東海地域に限定される傾向があった。

◎総括

東海地域の NGO/NPO にとっては広く国内の NGO/NPO との相互交流と相互理解の場となった。地域の NPO にとって、国際協力 NGO が蓄積してきた政策提言に関わる経験と力量を学ぶ機会となった。東海地域の NGO/NPO の政策提言に対する関心と意欲を喚起する機会となり、今後、政策提言に関わる東海地域のネットワーク形成につながる可能性と機運をもたらした。

東海「市民サミット」ネットワーク呼びかけ団体

NPO 法人ぎふ NPO センター

NPO 法人泉京・垂井

NPO 法人地域の未来・志援センター

NPO 法人名古屋 NGO センター

NPO 法人ボランティアネイバーズ

NPO 法人みえ NPO ネットワークセンター